

介護福祉学研究の現状と課題

Situation and Problems in Care Welfare Studies

福 島 忍*

Shinobu Fukushima

1. はじめに

2003年の日本における平均寿命は、女性が85.3歳、男性が78.4歳となっており¹⁾、また1963年には全国でわずか153人しかいなかった100歳以上の長寿者も、2005年には25,554人(2005年9月、厚生労働省発表)に達している。このような長寿大国となったことは大変喜ばしいことであり、戦後60年の努力による科学技術の進化や医療、公衆衛生の向上等が実を結んだ結果といえる。そして、この長寿大国をどのように国民がともに喜べる社会にしていけるかが、現在の大きな課題となっている。要介護高齢者が増加するわが国をどのように維持し福祉の向上を図っていくのか、年金問題を含めた社会保障のあり方が大きく問われている。

このようななか、現在予測される将来の介護に関する状況として、高齢者とそれを支える生産年齢人口の比率が2005年の1人:3.3人から、2025年には1人:2.1人になること、認知症の高齢者も2002年の約150万人から2025年には323万人になること、一人暮らし高齢者が2005年の386万人から2025年には680万人にのぼる²⁾ことなどが予測されている。このため元気な高齢者の社会的活用や介護の社会化にともなう介護の量・質の向上など、介護という社会保障をどのように国民に保障づけていくかが大きな課題である。ゴールドプラン、新ゴールドプラン、ゴールドプラン21などの

策定により保健・福祉サービスの量的整備がはかられてきたが、引き続きそのこの量的努力とともに、近年は特に介護の質の向上が大きく問われることとなった。そして1987年制定の「社会福祉士及び介護福祉士法」により介護福祉士が誕生し、「介護福祉」の向上をめざして1993年には日本介護福祉学会が誕生した。

「要介護に陥った人がどのように援助されるかが、その社会の成熟度を表す指標となる」³⁾と指摘されるように、人間が大切にされる社会、尊厳をもって生き続けることが保障される社会を真の「豊かな社会」としてとらえ、その実現のために「質」のともなった介護福祉を創り上げていく必要がある。そのためには、介護方法や制度等を含めた介護のあり方を追究する介護福祉学における研究を活発化させることが急務である。

そこで本論文では、まず先行文献の検討により「介護」や「介護福祉」の概念をおさえ、次に日本介護福祉学会の学会誌『介護福祉学』に掲載されている論文の研究内容と成果の検討を通して介護福祉学研究の現状を明らかにし、今後の研究課題を探ることを目的とする。

2. 「介護」から「介護福祉」への展開

1) 「介護」とは何か

「介護」という用語の有無が確認される前から、実態としての世話や見守りは古代から存在し

*非常勤講師

ていたといわれている。古代国家の『律令』の「戸令」では、篤疾者（重度障害者）および80歳以上の老人に対しては侍丁、いわゆる介護人を給するように定めており、血縁者にその老人との同居を義務づけ、介護にあたらせることを基本としていた。侍丁の給付対象はきわめて限定されたものであったが、古代国家の制度として唯一の恒常的な社会福祉措置であった。その後、「介護」という用語が法令の中で用いられたのは、傷痍軍人対策として制定された1982（明治25）年の陸軍省陸達第96号の「陸軍軍人傷痍疾病恩給等差例」においてであり、そのなかで「不具モシクハ痲疾トナリ常に介護ヲ要スルモノハ…」と記述されている⁴⁾。

戦後では1956（昭和31）年に制定された長野県家庭養護婦派遣事業補助要綱、1961（昭和36）年の児童扶養手当法施行令や1963（昭和38）年の老人福祉法のなかで用いられた⁵⁾。そして、この老人福祉法が契機となり、「介護」という言葉が一般性をもつようになったといわれている。

このように、「介護」という言葉は、明治の時代から法令にみられる用語であったが、概念化され辞典において用いられるようになったのは、1974（昭和49）年の『社会福祉辞典』が最初であるとされている。そこでの定義は、「疾病や障害などで日常生活に支障がある場合、介助や身の回りの世話（炊事、買物、洗濯、掃除などを含む）をすること」である。なお「介助」については前段で『寝たきり老人』などひとりで動作ができない人に対する食事、排便、寝起きなど、起居動作の手助け」とされている⁶⁾。また、1993（平成5）年の『現代福祉学レキシコン』においては、「介護負担」の項目で、『介護』とは、普段、障害などにより日常生活を営むのに支障のある人に対して身の援助を行うことをいうが、看護、介助、お世話などと厳密には区別されることなく使われており、明確な定義はない⁷⁾と説明されている。

一方、国民的な辞書である『広辞苑』では、1983（昭和58）年の第三版からようやく登場している。しかし、ここでの「介護」の定義は、「病人などを介抱し看護すること」⁸⁾とされており、「傷病者を介抱すること。看病」とする「看護」⁹⁾とはほぼ同意語で表記された。そして「介護」がそ

の独自性をもち、両語の区別が明確化されるようになったのは1998（平成10）年の第五版からであり、「介護」を「高齢者・病人などを介抱し、日常生活を助けること」¹⁰⁾とし、「傷病者に手当てをしたり、その世話をしたりすること。看病」とする「看護」¹¹⁾とは区別された。また、「介護」という用語は造語とされ、「介助」と「看護」¹²⁾、あるいは「介抱」と「看護」¹³⁾の組み合わせが妥当であると考えられている。

そして、今日の「介護」の概念は、要介護者本人に限定せずにその家族も対象に含めるものや、「自立」や「自己実現」をめざした「介護福祉」という概念を視野に入れたものとして変化してきている。まず、日本社会事業学校連盟と全国社会福祉協議会の施設協議会連絡会が設置した「社会福祉実習のあり方」に関する研究会による概念規定によると、「介護」とは、「老齢や心身の障害による日常生活を営む上で、困難な状態にある個人を対象とする。専門的な対人援助を基盤に、身体的・精神的・社会的に健康な生活の確保と成長・発達の改善を目指して、利用者が満足できる生活の自立をはかることを目的とする」とされている¹⁴⁾。また日本社会事業学校連盟は、試案的定義としたうえで「介護」を「老齢または心身障害に加え、社会的原因によって日常生活を営む上で困難な状態にある個人を対象にして、専門的な対人援助を基盤に、身体的・精神的・社会的に健康な生活の確保と成長・発達をめざし、利用者が満足できる生活の自立をはかるため、生活の場面で介助、家事、健康管理などの援助」を行うことであるとした¹⁵⁾。ここでは、「介護」の定義のなかで「成長・発達」、「生活の自立」を目指すことを明記していることから、旧来のADL、IADLへの対応といった狭義の「介護」から、QOLに重きをおく広義の定義へと転換した内容となっている。また、津久井十らは介護福祉士が行う「介護」の概念として、「介護とは、心身に障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者とその介護者を対象に、その人の介護ニーズを身体的・精神的・社会的3つの側面から立体的に把握し、入浴、排せつ、食事、その他の日常生活の身の介助を主に、他職種と連携をとりながら自己実現に向けて基本的欲求の充足を支援することである」¹⁶⁾

と述べている。

このように、QOLを視野に入れた「介護」の概念へと展開が図られ、「介護福祉」が論議されるようになった。

2) 「介護福祉」とは何か

(1) 「介護福祉」の概念

「介護福祉」の概念を整理するために、はじめに研究者らの見解をみていくこととする。

まず、1995年に栃本一三郎は「なぜ介護技術ではなく介護福祉なのか」を問い、『消極的介護』（歩行ができないから車椅子にする）ではなく、『機能的介護』（失われたものを単に保填する）でもなく、『保護的介護』（専門家が判断したのだから、これに従いなさい）でもない、『変化する状態の中で自立に向けた、また本人の自己決定性を反映する形での介護こそが、今後求められる介護』であり、それが『積極的介護』であるとし、そのことが『介護技術ではなく介護福祉』である」と述べている¹⁷⁾。

次に、1997年に岡本民夫は、「介護」の概念について①狭義の介護、②中範囲の介護、③広義の介護、④最広義の介護、と4つに分類しており、③広義の介護に「介護福祉」の概念を該当させている。すなわち、①狭義の介護とは、食事、排泄、清拭、衣類の着脱、安楽な体位の確保、移動動作の介助、睡眠の世話など。②中範囲の介護とは、狭義の介護に加え、褥瘡の世話、事故防止や自己予防、心身機能低下防止のための運動やレクリエーション、受診・受療の世話、与薬、終末期ケアの世話など。③広義の介護とは、生活機能低下、不全になった本人のみならず家族を支援し可能な限り自立した生活ができるようにする一連の努力。介護福祉という概念。④最広義の介護とは、介護保険で給付される直接間接の介護サービス全般を包括した概念、というものである。岡本は、「介護福祉は、単なる介護技術でない。狭義の介護活動である『介助し、保護する』という概念から、要介護者の生活全体を視野に入れ、身体的・精神的・社会的諸条件を改善・修正し、家事などの間接的活動、社会資源を活用して利用者が自立生活を営めるようにする『総体としての生活支援活動』という概念までを、包括的に捕らえる

概念」であると述べている¹⁸⁾。

また、同じく1997年に一番ヶ瀬康子は、「人権としての福祉をしっかりと根底にすえた介護のあり方を、具体的に実現する」¹⁹⁾ことが「介護福祉」であると説明している。

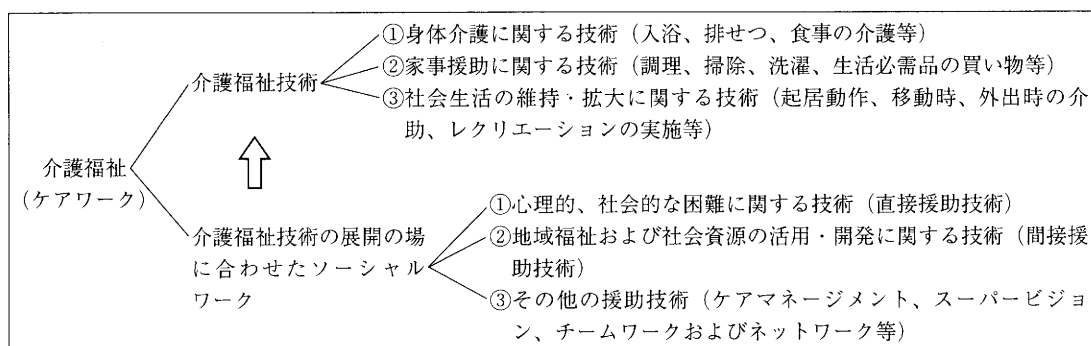
そして、2000年に笠原幸子は、「介護福祉」という用語について、『介護』という用語から、生活の全体性や自立支援といった言葉を駆使して積極的な意味づけを行い、社会化、社会的費用化、専門職化等を強調した」と特徴づけた。そして「介護福祉」の定義を『社会福祉分野の専門的な教育を受けた者が、加齢・心身障害等により社会生活上に困難をもつ人や成長途上にあつて援助を必要とする人に対して、身体接触をとまなうことの多い直接的かつ具体的な技術の中軸として、身体的側面、心理的側面、社会的側面から援助することであり、そうすることによって社会との関わりの中で生活している対象者の志向（嗜好）する日常性の遂行を可能にするとともに、その対象者に関わる家族全体の生活の質も向上させる実践』である」とした²⁰⁾。そして、介護福祉の体系について、ソーシャルワークの活用を含めた視点により図1のように整理している。

このように、現時点での「介護福祉」の概念は、社会福祉分野の専門的な教育を受けた者がソーシャルワークの知識も活用しながら介護福祉技術を駆使して働きかけることにより、要介護者やその家族に対して「生活の質」（QOL）の向上と「自己実現」や「人権」を保障し、介護福祉サービス利用者のノーマライゼーションをはかっていく援助を意味しているといえる。そして、その援助過程においては、要介護者の「自立支援」や、要介護者を「生活する人」としてとらえた「生活の全体性」を念頭においた援助、また要介護者の「自己決定」が優先される援助の実践がめざされている。広義に表現すれば、「介護福祉」はそのような個々の介護福祉サービスの積み重ねを手段として、人権保障が普遍化した社会の構築をめざす努力の過程であるといえる。

(2) 「介護福祉」の位置づけ

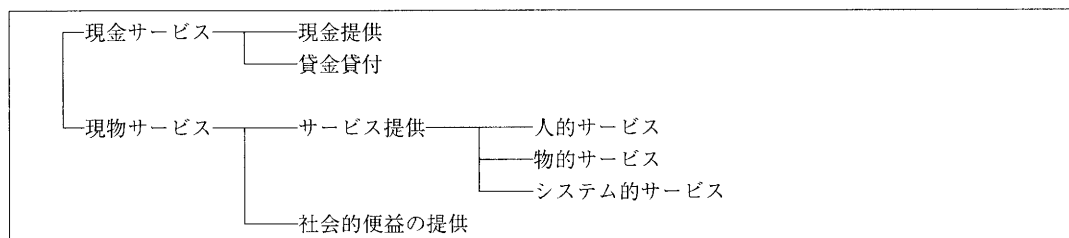
「介護福祉」は、「社会福祉」を構成する一分野であるとする認識が一般的となっているため、まず「社会福祉」の位置づけについて確認してお

図1 介護福祉の体系



(出典) 笠原幸子「介護福祉におけるソーシャルワークの役割」一番ヶ瀬康子監修『新・介護福祉学とは何か』, ミネルヴァ書房, 2000年, p. 161より転載

図2 福祉サービスの体系



(出典) 古川孝順「介護福祉と政策課題」古川孝順・佐藤豊道編『介護福祉〔改訂版〕』, 有斐閣, 2001年, p. 2より転載

く必要がある。わが国における「社会福祉」は、社会保障体系のなかに位置づけられている。今日の社会保障体系とはすなわち、①社会保険、社会手当、公的扶助等の所得保障、②医療保険（現物給付）、老人保健、医療扶助、公費負担医療等の医療保障、③保健サービス、環境保全、学校保健、労働者安全衛生などの公衆衛生、④障害者、児童、母子、高齢者などへの社会福祉サービスの4部門である²¹⁾。

古川孝順は、「介護福祉」を介護保険問題を含めた「介護サービス」と総称して呼び、「介護サービス」は、福祉サービスにおける「現物サービス」の「人的サービス」部門に該当すると述べている。人的サービスとは、「人間の労働というかたちをとって提供されるサービス」と説明されている（図2参照²²⁾）。

また、佐藤豊道は「社会福祉援助技術における介護福祉援助技術の位置」づけとして、「介護福祉援助技術」を個別援助技術、集団援助技術と並列させた形で直接援助技術に分類している²³⁾。

このように、「介護福祉」は社会保障体系における社会福祉の一分野として位置づけられており、「人間の労働」により提供される「人的サービス」であるとされている。このため、介護福祉士を代表とする介護福祉専門職者は社会福祉専門職者でもあることから、社会福祉の理念を念頭においた「介護福祉サービス」の提供が求められることになる。

そして一番ヶ瀬康子のいうように、「介護」という仕事が「人権保障の総仕上げ」を担う働きであるからこそ、今後「工夫に工夫を重ね、探求に探求をつづけ、実践を深めていく」²⁴⁾ が必要であり、そのために介護福祉学の発展が重要視されるようになっている。

3. 介護福祉学研究的現状

1) 介護福祉学とは何か

一番ヶ瀬康子は、介護福祉学について、介護福祉の経験則のなかから常に高めることができるような筋道を明らかにする、その探求の過程を介護

福祉学ととらえている。そして、介護福祉学の性格について、介護福祉学は実践学であり、「近代科学の限界から生じた新しい問題解決型の学問体系」をもち、「それぞれ近代科学の成果や学問領域を越えていかなければならない越境科学」であるとも述べている²⁵⁾。

また、相澤譲治も介護福祉学を「問題解決をめざす実践科学」であると述べ、「純粋科学ではなく、学際的な応用科学として位置づけられる」としている。そして、「介護福祉学は、介護技術を活用、展開しながら利用者および家族がかかえるさまざまな生活課題を少しでも緩和、軽減、解決していくための学際的な実践科学である」²⁶⁾と述べている。

これらから、介護福祉学は、要介護者やその家族がかかえる生活課題に焦点をあて、その問題解決を目的として行われる研究であるといえる。そして、その最終目的は要介護者の人権が最後まで守られることにあるといえる。また研究領域としては要介護者を取り巻く環境も含まれるため、介護福祉従事者の労働条件や要介護者の居住環境の整備、福祉用具の開発、介護システムの開発・整備等も含まれる。

2) 介護福祉学の基本的な研究の方法

一番ヶ瀬康子は、介護福祉学の研究を進めるにあたり、介護実践の記録化の重要性を指摘している。そして、「その実践の効果性（失敗例も含む）を問いつつ、その背後にある利用者の生活歴やその生活の風土性そしてその人の個性をとらえ、より共通な傾向と個別的な点を明確にしつつ、次の実践に役立てていくあり方を明確にし、

どのような介護実践が利用者の福祉、さらに文化を高めるかを整理、確認していくこと」²⁷⁾が重要であると述べている。

また、根本博司は「介護福祉学の確立のためには、社会福祉実践の共通基盤に立って、介護実践を通しての実証的研究を重ねることが、今後とももっとも重要である」と述べ、実践過程研究の必要性から質的データの収集と解析が重要であることを指摘している。

このように、基盤の介護福祉研究とは、要介護者の人権の保障や福祉の向上をめざした介護実践の実証的研究を地道に積み上げ、理論化したものを介護実践にフィードバックし、その効果をまた介護実践で検討するといった螺旋状の展開をはかっていくものであるといえる。その際には、在宅サービス・施設サービスの場合ごとにその特徴や研究成果を整理したり、一般的なものや痴呆性高齢者の介護や高齢者虐待問題等の特殊性をもつものを明確化して考える「一般性、普遍性」と「特殊性」²⁸⁾、「介護福祉全体の課題」（ジェネリック）と「分野別・障害別」課題（スペシフィック）²⁹⁾に区別した視点が必要とされている。

3) 先行研究における介護福祉学の研究課題

介護福祉研究の研究課題については、研究者の論文のなかで各々言及されているところであるが、ここでは比較的近年において介護福祉研究の全体像からまとめられた根本博司のもの（2000年）³⁰⁾をとりあげる。根本は、「介護福祉学研究の方向性」の検討として、2つのアプローチの方法とそれによる研究課題の視点を述べている。表1にそれらを示す。

表1 根本博司による、介護福祉学における研究課題（2000）

アプローチ1	介護福祉学の何たるかをもう一度吟味し、その枠組みに従って研究課題を整理し、その中で新しい時代における重点を検討する
<p>視点1. 社会福祉実践の基盤となる価値観・目標、原理・原則との関係</p> <p>① 介護福祉実践において、人権の尊重、ノーマリゼーション、自己実現の援助、自立性の援助、潜在可能性発揮の援助、社会関係改善の援助等の価値観や目標の達成はいかになされるか、なされなければならないか</p> <p>② この際に特にどこに重点が置かれるべきか、についての実証的研究、理論的研究</p> <p>視点2. 社会福祉実践で用いられる知識との関係</p> <p>① 要介護者の要介護状態のほかに、その人を取り巻く社会環境（介護者を含む）にも目を向け、諸要因が影響し合って生じる生活困難の性質を明らかにし、さらにそれを過去・現在・将来の文脈においても検討し問題解決の援助方法を考えるという、具体的実践例を提示しその過程での問題を指摘する</p>	

② 制度・社会資源の使い方、新たに必要な制度・社会資源の指摘、その問題点の指摘	
視点3. 社会福祉実践で必要になる技術との関係	
① 身体介護、家事援助の技術	
② 社会福祉援助技術（直接援助技術・間接援助技術）との関係でそれが実践活動でどのように有効か、あるいは修正を必要とするか等についての実証的研究	
視点4. 制度・政策研究との関係	
① 介護に関わる社会制度・政策上の問題発見と新たな提言	
視点5. 新しい視点・方法との関係	
① 介護実践におけるチームアプローチの研究、ネットワーキングの研究	
② 介護福祉実践におけるケアマネジメントのありように関する研究	
アプローチ2	要介護者を巡る社会的状況がどのように変わっていくかを予測し、そこから介護福祉学が今後取り組むべき重要課題を吟味する
視点1. 要介護者を巡る現在・近未来の社会的状況と社会福祉課題	
① 少子・高齢化と介護福祉職の確保・教育・訓練の課題	
② 健康高齢者その他の高齢者と家族の福祉ニーズとの関係	
③ 少子社会における意識変革の課題（高齢者と若年者が、人間誰も老い、死ぬ存在として互いに助け合っていかなければならないという意識を、どのように育てていくか）	
④ 価値の多様化と実践視点の修正（戦後の生産性第一主義社会からの変貌による、人々の価値観の変化と生活スタイルの多様化といった社会的状況のなかで重要視されるようになった、生活の質の向上や自己実現の援助、権利擁護をどのように実現するか）	
⑤ 保健・福祉制度・政策の基本的視点の変化との関係（保健福祉サービス利用の受動的措置から主体的選別利用、自由契約への変化、社会福祉サービスの市場原理の導入、住民参加による地域福祉充実、権利擁護、福祉文化の形成等の制度・政策の基本的視点の変化に関係して生じる様々な問題に関する研究：介護の質の測定法やサービス評価測定法、そのための評価基準、サービス管理と監査のあり方等）	
⑥ その他として、情報社会の問題、国際化時代の問題、IT時代の研究方法等に関わる課題	

（出典） 根本博司「介護福祉学研究の方向性」一番ヶ瀬康子監修『新・介護福祉学とは何か』ミネルヴァ書房、2000年、pp.198-205から筆者作成

4) 学会誌『介護福祉学』にみる研究内容・成果と考察

今日、介護福祉学における研究の成果は、日本介護福祉学会の『介護福祉学』や、日本社会福祉学会の『社会福祉学』、老年社会学会の『老年社会科学』、介護福祉教育学会の『介護福祉教育』、社会福祉振興・試験センターの『介護福祉』、日総研グループの『介護リーダー』、『介護施設管理』、全国社会福祉協議会の『ふれあいケア』、その他多くの保健・医療・福祉分野や建築

分野等の学術雑誌、専門雑誌に発表されているところである。ここでは、現在において介護福祉学の構築を主となって推し進めている日本介護福祉学会の学会誌『介護福祉学』に限定して、はじめに全体的な内容を把握するためテーマごとの分類を試みた。分析の対象は、『介護福祉学』1巻（1994年）から11巻（2004年）において〈論文〉、〈研究ノート〉、〈教育ノート〉、〈実践ノート〉、〈実践記録〉、〈実践報告〉、〈調査報告〉、〈介護福祉教育〉、〈資料〉として掲載されている全113の論文である。分類したテーマの内訳は、表

表2 日本介護福祉学会誌『介護福祉学』における研究テーマの分類とその論文数（1巻～11巻）

研究テーマの分類		論文数
1	介護福祉士養成における介護福祉教育	22
2	介護福祉従事者に関するもの(チームアプローチを含む)	17
3	対象者の心身障害の特性への対応や、ターミナルケア等の特定の状況への援助に関するもの(対象者のニーズの把握を含む)	9

4	介護技術(コミュニケーション技術を含む)	9
5	施設サービスにおける接遇(処遇)	9
6	地域福祉	6
7	介護福祉学の特性、介護福祉・介護技術の理念、人権や介護の質に関するもの	5
8	要介護者と家族の関係	5
9	介護福祉従事者の専門職としての確立に関するもの	5
10	サービス評価、苦情処理、事故・紛争への対応	4
11	介護過程、ケアマネジメント	4
12	社会福祉施設運営	3
13	介護人材育成	3
14	家事援助	2
15	介護福祉従事者への研修に関するもの	2
16	在宅サービス利用者へのサービス利用による影響	2
17	その他	6

2のとおりであった。

次に、学会誌『介護福祉学』における主だった論文の内容・成果について、前節表1に整理した根本による研究課題の視点ごとに列挙し考察を試みる。

- (1) [アプローチ1－視点1－①② (以下から1－1－①②と記す)]「社会福祉実践の基盤となる価値観・目標、原理・原則との関係」における研究

人権に関する研究としては、①「その人らしさを尊重したケア」とは何か検討した結果、『自己選択・自己決定』に基づくケアこそが『その人らしさ』を尊重したケアの根幹にあり、そのようなケア実践の過程で『個別化』『QOLを高める』『自己実現』『自己表現』、さらには『自立』といった状況が表出される創造的なケア実践の過程である」とし、これら抽出されたキーワードについて考察を行ったもの³¹⁾、②福祉施設の利用者の権利を擁護するのは明確な倫理的行為であるという観点から、介護福祉士の倫理と質を確保することの重要性に鑑み、人権侵害が意識される構成要素が何であるのかを明らかにした結果、「福祉施設・職員の処遇姿勢」「余暇生活」「入浴時間の自由」「清潔」「羞恥心」「自由意志の尊重」「食事時間の自由」の7つのカテゴリーを抽出し、人権教育の適切な内容についての検討を今後の課題とし

たもの³²⁾、③介護福祉従事者にコミュニケーションに対する正しい知識と技術がないということはサービス利用者の権利を損なうことにつながる重大なことであり、現在の介護福祉士養成課程のなかではこのような認識が未だに少ないと指摘し、「介護にはこれまでの『良好な関係』を築くという視点以外の、すなわち介護利用者側のQOL(生活の質)が高まるような、自己実現にもっと配慮したコミュニケーション技術の確立が急がれる」と問題提起したもの³³⁾などがある。

介護福祉や介護技術の理念に関する研究としては、「入浴」の場面を例に、介護技術の教科書において「入浴」の記述内容を検討したところ、それは日常生活を援助するという視点からは乖離したものであり、「介護福祉の基本が人権尊重、生活の重視であると概論では説かれる」が、現実の介護技術は「被介護者が生きてきたそれまでの社会生活・人生を尊重し、被介護者の主体と向き合いながら日常生活を援助する技術になっていない」と述べ、「入浴が被介護者の人生のなかでどのような意味を持っていたのかということをつえ直す作業や被介護者の主体と向き合い日常生活をどのように整えるかという作業を行わないまま」、現在の教科書にある入浴の介護が教えられれば、「もの言わぬ障害者や高齢者の再生産」になりかねないと警笛をならし、日常生活のあらゆ

る場面を介護福祉の理念から見直す必要があると指摘したもの³⁴⁾などがある。

介護者主体でなく、要介護者が最期まで自己の人生を主体として生きられる社会をどう築くのか、それには介護福祉に携わる介護福祉従事者が人権をどのようにとらえるかが大きな影響を及ぼすといっても過言ではない。この視点における論文では、措置制度から根づいている介護に対する認識を、QOLの向上や自己実現といった介護福祉の理念からとらえなおす必要を迫る研究結果がみられる。また、本名の「入浴」に関する研究でも、介護福祉学の理論構築の過程における落とし穴、すなわち被介護者の日常生活における行為の真の意味を無視して、介護者主体でその行為をとらえてしまう危険性を指摘している。

(2) [1-2-①②]「社会福祉実践で用いられる知識との関係」における研究

要介護者を取り巻く社会環境に関する研究では、要介護者の介護福祉を考えるうえで、社会的介護の必要性・重要性は十分認識しつつも、望ましい介護福祉実践の重要な基盤は、親子・夫婦・兄弟姉妹の関係という家族システムおよび家族機能の向上による家族間の関係性の充足にあると指摘したもの³⁵⁾などがある。

新たな制度・社会資源に関する研究では、①中山間地域居住高齢者の生活圏についての調査結果から、中山間地域では移動販売が商業施設の補完として大きな意味をもつことから自治体がこのような移動販売等への支援体制を図っていくという必要性や、過疎化、高齢化した地域ならではのコミュニティ意識による便宜的なサービス、例えば預貯金の出し入れ等を郵便局員や農協職員等が代行するなどを制度化して充実していくことを提案したもの³⁶⁾、②特別養護老人ホームの入居者への面会者の訪問状況には施設立地条件が影響し、総じて市街地から離れた郊外に立地する施設は不利な状況に置かれることから、特養の施設計画にあたっては立地条件を十分考慮し計画する必要があると指摘したうえで、生活拠点移動や施設の社会化への対応における市街地への特養の誘導方策の一つとして、学校の空き教室や廃校となった校舎を活用していくことを提言しているもの³⁷⁾などがある。

(3) [1-3-①]「身体介護、家事援助の技術」における研究

身体介護の技術に関する研究として、①介護者のベッドから車椅子への移乗介護動作における上半身の筋活動について、介護の未経験者は介護移動時に余計多く筋を使っているのに対し、経験者は最小限の筋で効率よく動作を行っていることを実証的に明らかにしたもの³⁸⁾や、②複数のテキスト・参考書における「安楽な体位の工夫」の記述内容の分析の結果、この部分の記述内容には不十分な部分があると指摘し、仰臥位や半仰臥位などの体位における枕等の物品を用いた安楽な体位の技法を新たに紹介したもの³⁹⁾、③日本における介護労働での腰痛の実態と問題点を分析した結果、介護従事者の7～8割に腰痛歴があり他職種に比べて最も腰痛発生率が高く、急性よりも慢性の腰痛が多くみられることや、「職場における腰痛予防対策指針」や「業務上疾病」などについての対策が有効に機能していないことなどを明らかにし、デンマークにおけるPer Halvor Lundeシステムとよばれる介護者の腰痛を予防する新しい移乗技術を紹介しているもの⁴⁰⁾などがある。

家事援助の技術に関する研究として、ホームヘルパーの調理サービスを行う環境には食材や調味料、調理器具、つくる量、時間など制約が多く、利用者の生活の質を向上するためのサービス提供には調理研修の充実が急務であるとするもの⁴¹⁾などがある。

身体介護、家事援助は介護福祉従事者が提供する中心的なサービスであることから、この技術の向上には、多くの議論が交わされていく必要がある。このようななかで、中山らのデンマークにおける新しい移乗技術の紹介は、日本の文化と照らし合わせた新たな介護技術方法の開発に寄与するものである。今後、このような新しい技術を適用の可否の検討を含めどのように在宅や施設の介護現場に広めていくのが課題となろう。また、“食は人間の体をつくる”ことから、調理技術や会食など“食”に関する介護福祉をより一層進めていくことが、一人暮らし高齢者などの“孤食”を防ぎQOLを高めていくためにも重要であると考えられる。

(4) [1-3-②]「社会福祉援助技術との関

係」における研究

社会福祉援助技術との関係における研究としては、ソーシャルワークなどにおける生活場面面接の展開から、ケアワークにおける生活場面面接の適用を検討したもの⁴²⁾などがある。

(5) [1-4-①]「制度・政策研究との関係」における研究

介護に関わる社会制度・政策研究との関係における研究としては、介護保険法における介護サービス事業者に対する介護サービスの質に関する自己評価の努力義務規定に関して、サービス評価の意義と課題を明らかにした結果、課題として第三者評価の推進と評価結果公表をあげ、前者に対しては、サービス評価のプロセスに利用者の視点を加えることや法律上の整備を図ること、後者に関しては信頼度の高い評価機関の育成と、サービス提供者が了解した評価結果を利用者が活用できる情報として公表することを求めたもの⁴³⁾などがある。

(6) [1-5-①②]「新しい視点・方法との関係」における研究

チームアプローチの研究として、介護の独自性が「生活援助行為」であることについては認識を深めたうえで、単純に「看護」を「治療処置行為」、「介護」を「生活援助行為」とであると決定づけてしまうことには問題があると指摘し、現時点では在宅ケアにおいて、看護・介護双方が「生活援助行為」に関わる協働実践の過程であることを述べ、将来的には「生活援助行為」に看護・介護それぞれの独自性を求めたいとするもの⁴⁴⁾などがある。

(7) [2-1-①]「少子・高齢化と介護福祉職の確保・教育・訓練の課題」における研究

介護福祉職の確保・教育・訓練に関する研究は、主に介護福祉士養成校における教員により行われている。介護福祉教育の研究内容は、介護福祉士養成教育における介護実習を含む教育内容の検討、家政系教育内容の検討、その他の3点に分類できた。まず、教育内容の検討においては、①介護実習における医務室実習の時期を検討し、実習前に学生に学ぶ目標を明確化させる学校からの動機づけの必要性や教員と看護師の打ち合わせの必要性を指摘したもの⁴⁵⁾や、②人権や人間の尊厳

を大切にする視点を、介護福祉士取得を目指す学生に介護福祉教育の中で身につけさせるための教育プログラムの構築について検討した村上らの研究⁴⁶⁾などがある。村上らは、「介護福祉の価値・理念と関連づけた実習指導方法の研究は、その重要性は指摘されているが具体的な取り組みに関する報告は少ない」としたうえで、その「具体的な取り組み」について検討した。これによれば、実習指導のプログラムとして「基本プログラム」と平行して「利用者理解を促進するためのプログラム」を位置づけている。後者は4つのサブシステムから構成されている。第1のサブシステムは、「自分自身を知る」ためのプログラムである。18歳を中心とした学生にこれまでの自分の歩みを振り返り、自分のライフストーリーを書くことを通じて、利用者も自分と同様に人生の歴史をもっていることを体感することを目的としている。第2は「相手の時代を知る」ためのプログラムであり、タイプの異なる2人の高齢者の生活史を教材に用いて、高齢者がどのような時代を生きてきたかを理解することに目的がある。第3は次に述べる第4のプログラムに備え学生自身の祖父母や両親を相手に実際にインタビューを行うもの、第4は実際に利用者へのインタビューを行うというものである。これらの実施における学生への効果は学生がその都度作成するレポートによって考察され、自分の理解の経験を通して、相手も自分と同じ尊厳ある人間として理解し尊重することの重要性を学生が気づく効果があったとしている。今後の課題としては、このプログラムの洗練をあげている。

また、家政系教育内容の検討については、近年その研究が活発化してきているなかで、介護福祉士養成における家政学教育のあり方を、利用者の生活にそった支援、自立支援・自己実現など現在の「介護福祉」のあり方にそう形で再構築する必要があるとする内容のものが多くみられた。これらの研究には、①利用者の疾病や障害に応じた献立作成・調理に積極的に対応できる教材や高齢者が好む食材を活用するような調理技術の習得や、家事経験の少ない学生に在宅介護で役立つ家事援助技術を身につける実習指導の必要性等を指摘したもの⁴⁷⁾、②家政学の教育効果を高めるための具

体的方策として1.専任教員の採用、2.介護福祉学養成教育の視点にたつ家政学の再編成、3.教員の研修機会の確保、4.教員の介護実習への参画、5.授業時間数の確保をあげたもの⁴⁸⁾、③「福祉家政学」の確立を訴え、その視点を1.高齢者・障害者の生活支援を常に念頭においた実践的内容、2.生活文化を考慮した高齢者・障害者の生活の質の向上と自立支援の視点、3.学生の実生活体験不足と基礎的生活技能不足を考慮した、実習カリキュラムの策定であると考察したもの⁴⁹⁾などがある。

以前から家政学は自然科学の研究に傾く傾向がみられたが、近年は社会科学的な視点を持つことが必要であると指摘され始め、湯川らによる「福祉家政学」の探究などにより要介護者の生活文化を考慮した、生活に密着した援助のあり方が追求されるようになってきている。

(8)〔2-1-④〕「価値の多様化と実践視点の修正」における研究

これは、〔1-1-①②〕にも関連する内容であるが、①施設における利用者への接遇（処遇）に関する研究において、特別養護老人ホームの利用者の衣生活の解明を行い、1.施設入居が高齢者の衣生活と着装に、大きな変化・転換をもたらしていること、2.洗濯機などの設備や介護の都合により、施設サイドからもたらされる入居者の衣生活や着装への制限は、種類、材質など多様であり、こうした制限が少なく済むような環境づくりが求められていること、3.入居者の衣生活の自立性を確保することは、高齢者の衣生活の満足度を高めること、4.居室を個室にすることは衣生活の自立性を高め、相部屋における衣生活の条件を確保することが重要な課題であることを指摘したもの⁵⁰⁾、②ショートステイ利用者の自宅と施設での生活の連続性に焦点をあて、利用者の自宅に施設環境の機能性や専門的ケアを取り入れるだけでなく、利用者・介護者・施設が生活方針を話し合い、自宅環境やケアに施設側が合わせるといった両者の歩みよりが必要であり、必ずしも自宅を改善するといった一方的なものであってはならないとし、ショートステイを提供する施設は個別に検討する柔軟性をもつ必要があるとした立松らの研究⁵¹⁾などがある。この立松らの研究は、措置制度がもたらした「施設の方針にそった利用者」とい

う風潮から、社会福祉基礎構造改革によりもたらされた、個別性の重視などによる「利用者のニーズにそったサービス提供」という風潮への変化に、敏感に反応したものであるといえる。

4. 介護福祉学研究的今後の課題

本論文においては、介護福祉に関する先行文献や、日本介護福祉学会誌『介護福祉学』における研究成果をみてきた。日本介護福祉学会の設立から10年以上が経過し、その結果、介護福祉学の理論構築も徐々に進展してきていることが確認できた。世界に先立って、未曾有の超高齢社会をよりよいものに築き、国民が安心して介護を受けられ人生を全うするための筋道を開拓するべく、介護福祉学研究は今後も邁進を続けていかなければならない。

ここでは、学会誌『介護福祉学』に限定しての検討結果しか言及できないが、根本がいうアプローチ2「要介護者を巡る社会的状況がどのように変わっていくかを予測し、そこから介護福祉学が今後取り組むべき重要課題を吟味する」という将来の変化を見越した研究は、「介護福祉学が何たるかをもう一度吟味し、その枠組みに従って研究課題を整理し、その中で新しい時代における重点を検討する」とするアプローチ1の研究に比べ、取り組みがあまり進んでいないことが示唆された。アプローチ2においては、唯一、介護福祉教育に関する研究は活発に行われているものの、健康高齢者の福祉ニーズに関わる課題や少子社会における意識変革の課題、介護の質の測定法やサービス評価測定法などの評価尺度、情報機器を使った介護システムの構築などの研究はあまり行われていないことから、今後積極的に行われていく必要があると考えられた。また、アプローチ1の「介護に関わる社会制度・政策上の問題発見と新たな提言」まで踏み込んだ研究も少なかった。根本も言っているように、介護福祉の問題の解決は、社会福祉制度・政策と無関係ではありえないことから、介護福祉研究も今後のその発展を見込んで行っていく⁵²⁾ことが重要となるであろう。

また、社会福祉基礎構造改革にともない、サービス利用者は権利としてサービスを受けられることになり、同時に人権保障の再確認、自己実現、

QOLの向上がめざされるようになった。そしてこの変化に対応すべく構築されてきたのが「介護福祉」、そして「介護福祉学」であることから、介護福祉実践の価値観や介護方法のあり方、介護を取り巻く社会資源すべてを「介護福祉」の理念にそったものに丹念に再構築していく必要がある。具体的な視点ごとの再構築に関する考察は前章で簡単にふれたが、とりわけその再構築の方向性にふれていたものは主に介護福祉士養成校での教育の分野であった。そのため、すでに業務に従事している者に対しての「介護福祉」の理念にそったサービスの提供を考えるための現任研修をどう強化していくかが課題として上がり、その環境整備の方法については今後の重要な研究課題であると考えられた。

また、これに関連して学会や学会誌により発表される研究成果をどのように従事者に伝えて介護福祉実践に生かしていくかという大きな課題がある。このことについては、介護福祉学は実践に始まり、その問題提起を経て研究され、その研究結果が実践に生かされて初めて成果が出るものであることから、実践者と研究者は乖離したものであってはならず、両者の活発な情報交換が必要である。それには、研究者からの歩み寄りとともに、実践者が勉強会や学会に参画するなど積極的に介護福祉研究に関われる研修体制の整備が必須であり、それには職場の理解だけにとどまらない、政策的な取り組みが望まれる。しかし、ここで忘れてはならないのは、誰のための介護福祉研究かということである。それはもちろん要介護者、サービス利用者の人権の保障、QOLの向上のための介護福祉研究である。心身の状況により利用者の共同研究への参画は難しいとしても、何よりも利用者自身の声を反映させ、利用者に成果が返ってくる研究でなければならない。

〈引用文献〉

- 1) 厚生労働省監修『平成17年版 厚生労働白書』ぎょうせい、2005、p.247.
- 2) 同上、pp.251 - 252.
- 3) 西尾祐吾「介護とは」介護福祉学研究会監修『介護福祉学』中央法規、2002、p.15.
- 4) 佐藤豊道「介護福祉の概念と枠組み」古川孝順・佐藤豊道編『介護福祉〔改訂版〕』有斐閣、2001、pp.27 - 28.
- 5) 前掲(3)、p.12.
- 6) 前掲(4)、pp.28 - 29.
- 7) 神垣真澄「介護負担」京極高宣監修『現代社会福祉学レキシコン』雄山閣、1993、p.161.
- 8) 新村出編『広辞苑』第三版、岩波書店、1983、p.384.
- 9) 同上、p.533.
- 10) 新村出編『広辞苑』第五版、岩波書店、1998、p.433.
- 11) 同上、p.596.
- 12) 鎌田ケイ子「介護福祉における看護の役割」一番ヶ瀬康子監修 日本介護福祉学会編『新・介護福祉学とは何か』ミネルヴァ書房、2000、p.145.
- 13) 前掲(3)、p.12.
- 14) 一番ヶ瀬康子『介護福祉学の探求』有斐閣、2003、p.30.
- 15) 前掲(4)、p.30.
- 16) 津久井十・杉山せつ子「介護福祉の概念」津久井十編『介護福祉概論』建帛社、2000、p.5.
- 17) 前掲(4)、pp.31 - 32.
- 18) 根本博司「ケアワークの概念規定 追補」一番ヶ瀬康子監修 日本介護福祉学会編『新・介護福祉学とは何か』ミネルヴァ書房、2000、pp.40 - 41.
- 19) 笠原幸子「介護福祉におけるソーシャルワークの役割」一番ヶ瀬康子監修 日本介護福祉学会編『新・介護福祉学とは何か』ミネルヴァ書房、2000、pp.162 - 163.
- 20) 同上、p.156.
- 21) 秋元美世ほか編『現代社会福祉辞典』有斐閣、2003、p.209.
- 22) 古川孝順「介護福祉と政策課題」古川孝順・佐藤豊道編『介護福祉〔改訂版〕』有斐閣、2001、p.3.
- 23) 前掲(4)、pp.36 - 38.
- 24) 前掲(14)、p.25.
- 25) 前掲(14)、pp.9 - 10.
- 26) 相澤譲治「介護福祉学の構成」岡本千秋ほか編『介護福祉学入門』中央法規、2000年、p.8.
- 27) 前掲(14)、p.56.
- 28) 前掲(22)、p.10.
- 29) 根本博司「介護福祉学研究の方向性」一番ヶ瀬康子監修 日本介護福祉学会編『新・介護福祉学とは何か』ミネルヴァ書房、2000、p.202.
- 30) 同上、pp.198 - 205.
- 31) 永田千鶴「ケアにおける『その人らしさの尊重』」

- 『介護福祉学』6(1)、1999、pp.36-46.
- 32) 外崎紅馬「福祉施設における人権侵害の構成要素に関する研究」『介護福祉学』10(1)、2003、pp.41-48.
- 33) 原田信之・水間宗幸「介護技術としての援助的コミュニケーションと『間主観性』」『介護福祉学』6(1)、1999、pp.81-89.
- 34) 本名靖「介護福祉の概念と介護技術」『介護福祉学』4(1)、1997、pp.55-61.
- 35) 赤司秀明「家族における家族システムの役割と関係性の充足」『介護福祉学』8(1)、2001、pp.43-49.
- 36) 瀧澤雄三ほか「生活関連施設の利用からみた中山間地域居住高齢者の生活圏に関する研究」『介護福祉学』9(1)、2002、pp.71-81.
- 37) 滝沢雄三ほか「特別養護老人ホームの立地条件と人的地域交流に関する研究」『介護福祉学』7(1)、2000、pp.11-23.
- 38) 菅野衣美ほか「サーモグラフィを用いたベッドから車椅子への移乗介護動作における上半身の筋活動の研究」『介護福祉学』8(1)、2001、pp.9-15.
- 39) 中山幸代ほか「安楽な体位の工夫」『介護福祉学』9(1)、2002、pp.16-25.
- 40) 中山幸代ほか「介護労働者の腰痛と移乗・移動技術の課題およびデンマークから学ぶもの」『介護福祉学』10(1)、2003、pp.60-67.
- 41) 大日方光・内田治子「介護保険制度下のホームヘルパーの食事づくりの環境と実態について」『介護福祉学』9(1)、2002、pp.109-115.
- 42) 小嶋章吾・寫末憲子「ケアワークにおける生活場面面接に関する一考察」『介護福祉学』7(1)、2000、pp.24-35.
- 43) 永田千鶴「高齢者介護サービスの『質』の保障」『介護福祉学』8(1)、2001、pp.26-35.
- 44) 永田千鶴「在宅ケアにおける看護・介護の協働」『介護福祉学』5(1)、1998、pp.22-31.
- 45) 田村智恵子・大崎由良「特別養護老人ホームにおける看護学生に対する看護婦の意識—医務室実習を通して—」『介護福祉学』8(1)、2001、pp.89-96.
- 46) 村上信ほか「利用者理解を促進するための実習指導プログラム—人権や人間の尊厳を大切にす視点から—」『介護福祉学』7(1)、2000、pp.125-134.
- 47) 田崎裕美・鈴木修子「介護福祉士養成教育における家政学の課題に関する一考察」『介護福祉学』9(1)、2002、pp.82-92.
- 48) 奥田都子ほか「介護福祉士養成における家政系教育」『介護福祉学』10(1)、2003、pp.19-32.
- 49) 湯川夏子ほか「介護福祉士養成における家政系教育内容の再構成」『介護福祉学』11(1)、2004、pp.36-52.
- 50) 岩佐和代・高阪謙次「特別養護老人ホーム入居者の衣生活と着装」『介護福祉学』6(1)、1999、pp.55-63.
- 51) 立松麻衣子ほか「居住環境・生活状況における自宅と施設の連続性」『介護福祉学』10(1)、2003、pp.49-59.
- 52) 前掲(29)、p.205.